

いわき市水道局発注の総合評価方式 一般競争入札への参加手続きについて

総合評価方式は一般競争入札における方式ですので、「いわき市水道局発注の建設工事に係る一般競争入札への参加手続きについて（郵便等による入札 版）」と併せてご覧ください。

令和 5年 6月現在

いわき市水道局総務課

電 話 0246 (22) 9315

FAX 0246 (21) 4644

目 次

1 総合評価方式の概要【P 1～P 2】

- (1) 総合評価方式とは
- (2) 総合評価の方法
- (3) 落札者等の決定
- (4) 対象工事
- (5) 総合評価方式の型式
- (6) 低入札価格調査制度

2 評価項目と配点【P 3～P 6】

- (1) 簡易型の評価項目及び配点並びに評価基準及び評価点
- (2) 標準型の評価項目及び配点並びに評価基準

3 実際の手続き【P 7～P 12】

- (1) 公告、設計図書及び様式について
- (2) 提出書類の作成
- (3) 郵送
- (4) 技術評価点の採点
- (5) 開札
- (6) くじ引き
- (7) 低入札価格調査
- (8) 再度の入札
- (9) 入札結果の公表

4 無効及び失格事由【P 13】（「入札心得（総合評価・郵便用）」より抜粋）

- (1) 無効事由
- (2) 失格事由

5 契約にあたっての留意事項【P 14】

- (1) 配置予定技術者について
- (2) 主任技術者等を配置できない場合の措置

6 工事の実施【P 15】

- (1) 履行義務
- (2) 履行できなかった場合の措置

資料

- (1) 【水道局】総合評価方式の申請等に係る留意事項（P 16～P 25）
- (2) 【水道局】総合評価方式の入札参加に係る郵送手続について（P 26）
- (3) 【水道局】総合評価方式について寄せられた質問への回答（P 27～P 28）

1 総合評価方式の概要

(1) 総合評価方式とは

価格だけで評価する落札方式（価格競争方式）と異なり、地方自治法施行令第167条の10の2の規定により、品質を高めるための新しい技術やノウハウなど、価格と価格以外の要素を総合的に評価する落札方式のことです。

【参考法令 地方自治法施行令】

第一六七条の十の二 普通地方公共団体の長は、一般競争入札により当該普通地方公共団体の支出の原因となる契約を締結しようとする場合において、当該契約がその性質又は目的から地方自治法第二百三十四条第三項本文又は前条の規定により難しいものであるときは、これらの規定にかかわらず、予定価格の制限の範囲内の価格をもって申込みをした者のうち、価格その他の条件が当該普通地方公共団体にとって最も有利なものをもって申込みをした者を落札者とすることができる。

(2) 総合評価の方法

入札参加者が提出した申請書等に基づき各評価項目を点数化した得点の合計（標準型については59.5点、**特別簡易型(水道施設工事)**については**43.5点**、簡易型については39.5点を上限とする。以下「加算点」という。）に標準点である100点を加えた点数（以下「技術評価点」という。）を入札参加者の入札金額で除して得た数値の大小をもって行います。

【評価値算出方法】

$$\text{評価値} = \frac{\text{技術評価点 (標準点 (100点) + 加算点)}}{\text{入札金額}} \times 1,000,000$$

※ 評価値を算出する式の「×1,000,000」は評価値を見やすくするためのもの。

(3) 落札者等の決定

落札者及び落札候補者（以下「落札者等」という。）は、入札価格が予定価格の制限の範囲内で、上記(2)により得られた評価値が最も高い者とし、評価値の最も高い者が2者以上あるときは、くじにより決定します。

【落札者決定の例】

評価項目	配点	A社	B社	C社	D社	E社
加算点合計(A)	59.5点	40.5点	42.0点	42.5点	30.0点	36.0点
標準点(B)	100.0点	100.0点	100.0点	100.0点	100.0点	100.0点
技術評価点(C=A+B)	159.5点	140.5点	142.0点	142.5点	130.0点	136.0点
順位		3	2	1	5	4

入札価格(D)	178,000,000	187,000,000	190,000,000	175,000,000	176,000,000
順位	3	4	5	1	2

評価値(E=C÷D)×1,000,000	0.7893	0.7594	0.7500	0.7429	0.7727
順位	1	3	4	5	2

入札結果	落札	—	—	—	—
------	----	---	---	---	---

(4) 対象工事

総合評価方式の対象となる建設工事は、いわき市水道局建設工事等に係る一般競争入札実施要綱の規定に基づき一般競争入札を実施するもののうち、いわき市水道局建設業者等選定委員会が総合評価方式の適用が必要と認めたものとなります。

(5) 総合評価方式の型式

総合評価方式の型式及び、それぞれの型式を適用する対象工事は次のとおりです。

型式	評価項目	加算点	適用区分
標準型	簡易型の評価項目に加えて品質確保・向上等の施工上の技術提案を評価（全 25 項目）	最大 59.5 点	設計金額 1 億 5,000 万円以上の対象工事から選定して適用
特別簡易型 (水道施設工事)	品質確保の促進のため「手持ち工事量」、水道事業の安定給水の確保のため、水道施設の緊急修繕を評価（全 25 項目）	最大 43.5 点	標準型以外の案件のうち、工事種類が水道施設工事のみの案件に適用
簡易型	簡易な施工計画、同種・類似工事の経験、工事成績などを評価（全 24 項目）	最大 39.5 点	上記以外の案件に適用

(6) 低入札価格調査制度

総合評価方式で行う案件については、最低制限価格制度ではなく、低入札価格調査制度を適用して落札者を決定します。

① 低入札価格調査制度

落札者となるべき者の入札金額が次の②の調査基準価格を下回った場合、その者により契約の内容に適合した履行がなされない恐れがあるかどうかについて、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあつて著しく不相当であるかどうかについて調査し、当該契約の内容に適応した履行がされない恐れがあると認められる場合には、当該入札者を落札者とししない制度です。

② 調査基準価格

調査基準価格は、①の低入札価格調査を行う必要を認める基準となる価格です。

総合評価で評価値の最も高い者の入札金額が調査基準価格未満である場合、低入札価格調査に移行します。

③ 失格基準

失格基準は、契約の内容に適合した履行がされない恐れがあると判断する基準です。

総合評価で評価値の最も高い者の入札金額が調査基準価格を下回っている場合、入札書と共に提出した工事費内訳明細書における工事費構成費目が、いわき市水道局低入札価格調査制度実施要綱（以下「低入札調査要綱」という。）第4条の規定に基づく各工事費構成費目に応じた失格基準の金額に満たない場合は「失格」となります。

2 評価項目と配点

(1) 特別簡易型(水道施設工事)の評価項目及び配点並びに評価基準及び評価点【例】

※1～※5の内容は、対象案件ごとに定めた上で、入札公告において提示します。

番号	項目	左記の項目の具体的内容
※1	同種・類似工事	【例】水道施設工事 施工延長〇〇m以上、口径〇〇mm以上のダクタイル鋳鉄管配管工事
※2	同工種工事	【例】水道施設工事
※3	指定部門における優良工事表彰	【例】土木部門（水道施設工事での受賞に限る。）
※4	指定する資格	【例】1級土木施工管理技士 技術士
※5	いわき市内の指定区域	【例】平地区・小名浜地区

① 企業の技術力（10点）

評価項目	配点	評価基準	評価点
過去15年間の公共工事における同種・類似工事（※1）の施工実績の有無	1.5点	施工実績あり	1.5点
		施工実績なし	0点
過去5年間のいわき市発注※の同工種工事（※2）における工事成績評定点の平均点	4点	75点以上	4点
		73点以上75点未満	3点
		70点以上73点未満	2点
		65点以上70点未満	1点
		65点未満 又は同工種工事の施工実績なし	0点
過去15年間のいわき市発注の指定部門における優良工事表彰（※3）の受賞実績の有無	1点	受賞実績あり	1点
		受賞実績なし	0点
ISO9001又はJISQ9001の認証取得状況	0.5点	取得している。	0.5点
		取得していない。	0点
安全管理	0.5点	過去10年間に、企業として国又は国が参加している団体が実施する安全管理に関する表彰の受賞実績あり	0.5点
		受賞実績がない場合で、建設業労働災害防止協会へ加入している	0.3点
		上記以外	0点
建設キャリアアップシステムの利用	0.5点	利用している	0.5点
		利用していない	0点
いわき市水道局発注の同工種工事の企業における手持ち工事量	2点	契約年度の総合評価方式による受注がない	2点
		契約年度の総合評価方式による受注が1件以上	0点

※「いわき市発注」とは、いわき市長、いわき市水道事業管理者及びいわき市病院事業管理者発注とする。

② 配置予定技術者の技術力（5点）

評価項目	配点	評価基準	評価点
過去 15 年間の公共工事における同種・類似工事（※1）の施工実績の有無	2 点	監理技術者又は主任技術者としての施工実績あり	2 点
		資格を有する現場代理人としての施工実績あり	1 点
		施工実績なし	0 点
保有する資格	2 点	指定する資格（※4）を保有している。 （1級施工管理技士又は技術士等）	2 点
		指定する資格（※4）を保有している。 （2級施工管理技士又は技能士等）	1 点
		上記以外	0 点
指定する資格（※4）の保有年数	1 点	10年以上	1 点
		10年未満	0 点

③ 地域貢献等（18.5点）

評価項目	配点	評価基準	評価点
環境への配慮	1 点	ISO14001 又は JIS Q14001 の認証を取得している。	1 点
		ISO14001 又は JIS Q14001 の認証を取得していないが、エコアクション 21 の認証を取得している。	0.5 点
		上記以外	0 点
市内業者の活用	1 点	ア 市内業者にあつては、当該工事の請負金額の 80%以上を市内業者により施工（資材購入等を含む。）	1 点
		イ 市外業者にあつては、当該工事の請負金額の 50%以上を市内業者により施工（資材購入等を含む。）	
		上記以外	0 点
過去 15 年間のいわき市内における公共工事の施工実績の有無	1 点	施工実績あり	1 点
		施工実績なし	0 点
入札参加者の所在地	1 点	入札参加者の本店又は本社が、いわき市内の指定区域（※5）内にある。	1 点
		ア 入札参加者の本店又は本社が、いわき市内の指定区域（※5）外にある。	0.5 点
		イ 入札参加者の委任先としている支店又は営業所が、いわき市内にある。	
		上記以外	0 点
市内における過去 3 年以上継続したボラ	1 点	実績あり	1 点

いわき市水道局発注の総合評価方式一般競争入札への参加手続きについて（本編）

ンティア活動又は地域づくり活動の実績の有無		実績なし	0点
福島県次世代育成支援企業認証制度における「働く女性応援」若しくは「仕事と生活の調和」の認証又はいわき市女性活躍推進企業認証制度における認証取得の有無	1点	「働く女性応援」及び「仕事と生活の調和」の認証を取得している。	1点
		「働く女性応援」又は「仕事と生活の調和」の認証を取得している。	0.5点
		「働く女性応援」及び「仕事と生活の調和」のいずれの認証も取得していないが、いわき市女性活躍推進企業認証制度における認証を取得している。	0.3点
		上記以外	0点
消防団への協力	1点	いわき市消防団協力事業所表示制度の認定を受けている。	1点
		いわき市消防団協力事業所表示制度の認定を受けていないが、いわき市消防団に1年以上加入している者を1名以上雇用している。	0.5点
		上記以外	0点
献血への協力	1点	いわき市における献血協力事業者である。	1点
		いわき市における献血協力事業者でない。	0点
いわき市民を雇用している場合において、その者に対する市県民税の特別徴収の実施	1点	特別徴収を行っている。	1点
		特別徴収を行っていない。	0点
次のいずれかに該当する場合（2項目までの評価とする。） ア 法定義務のある企業にあっては法定雇用率以上の障がい者雇用が、法定義務のない企業にあっては障がい者雇用があること。 イ いわき市内において過去1年以内に新卒者又は離職者を1名以上雇用（正規雇用）していること。 ウ いわき市内における従業員数（正規雇用）が1年前より1名以上増えていること。	2点	2項目に該当する。	2点
		1項目に該当する。	1点
		上記以外	0点
次のいずれかに該当する場合 ア いわき市内で東日本大震災以降に災害復旧工事や災害復旧に係る緊急修繕工事の出動実績があること。または、災害によらない口径 350 mm以上の導送配水管の緊急修繕工事の出動実績がある。 イ いわき市水道局と災害時の応援協定	1.5点	ア及びイに該当する。	1.5点
		アにのみ該当する。	1点
		イにのみ該当する。	0.5点
		上記以外	0点

いわき市水道局発注の総合評価方式一般競争入札への参加手続きについて（本編）

を締結していること。			
前年度1年間のいわき市水道局発注の水道施設の緊急修繕を実施した実績数	5点	21件以上	5点
		6件から20件まで	3点
		1件から5件まで	1点
		実績なし	0点
ふくしま健康経営優良事業所の認定を取得している	1点	取得している	1点
		取得していない	0点

〔注〕「指定区域」とは、次に掲げるいわき市の区域の区分に基づき、入札公告で示す工事場所が存する区域をいう。

- ア 平地区
- イ 小名浜地区
- ウ 勿来地区及び田人地区
- エ 常磐地区及び遠野地区
- オ 内郷地区、好間地区及び三和地区
- カ 四倉地区、久之浜地区及び大久地区
- キ 小川地区及び川前地区

④ 品質確保等の確実性（10点）

評価項目	配点	評価基準等
低入札調査基準価格以上の応札	5点	基準価格以上5点、基準価格未満0点
施工計画の適切性	5点	内容により5点を上限として評価

(2) 簡易型の評価項目及び配点並びに評価基準及び評価点【例】

※1～※5の内容は、対象案件ごとに定めた上で、入札公告において提示します。

番号	項目	左記の項目の具体的内容
※1	同種・類似工事	【例】水道施設工事 施工延長〇〇m以上、口径〇〇mm以上のダクタイル鋳鉄管配管工事
※2	同工種工事	【例】水道施設工事
※3	指定部門における優良工事表彰	【例】土木部門（水道施設工事での受賞に限る。）
※4	指定する資格	【例】1級土木施工管理技士 技術士
※5	いわき市内の指定区域	【例】平地区・小名浜地区

① 企業の技術力（10点）

評価項目	配点	評価基準	評価点
過去15年間の公共工事における同種・類似工事（※1）の施工実績の有無	2点	施工実績あり	2点
		施工実績なし	0点
過去5年間のいわき市発注※の同工種工事（※2）における工事成績評定点の平均	4点	75点以上	4点
		73点以上75点未満	3点

いわき市水道局発注の総合評価方式一般競争入札への参加手続きについて（本編）

点		70 点以上 73 点未満	2 点
		65 点以上 70 点未満	1 点
		65 点未満 又は同工種工事の施工実績なし	0 点
過去 15 年間のいわき市発注の指定部門における優良工事表彰（※3）の受賞実績の有無	1 点	受賞実績あり	1 点
		受賞実績なし	0 点
I S O 9001 又は J I S Q 9001 の認証取得状況	1 点	取得している。	1 点
		取得していない。	0 点
安全管理	1 点	過去 10 年間に、企業として国又は国が参加している団体が実施する安全管理に関する表彰の受賞実績あり	1 点
		受賞実績がない場合で、建設業労働災害防止協会へ加入している	0.5 点
		上記以外	0 点
建設キャリアアップシステムの利用	1 点	利用している	1 点
		利用していない	0 点

※「いわき市発注」とは、いわき市長、いわき市水道事業管理者及びいわき市病院事業管理者発注とする。

② 配置予定技術者の技術力（5点）

評価項目	配点	評価基準	評価点
過去 15 年間の公共工事における同種・類似工事（※1）の施工実績の有無	2 点	監理技術者又は主任技術者としての施工実績あり	2 点
		資格を有する現場代理人としての施工実績あり	1 点
		施工実績なし	0 点
保有する資格	2 点	指定する資格（※4）を保有している。 （1級施工管理技士又は技術士等）	2 点
		指定する資格（※4）を保有している。 （2級施工管理技士又は技能士等）	1 点
		上記以外	0 点
指定する資格（※4）の保有年数	1 点	10年以上	1 点
		10年未満	0 点

③ 地域貢献等（14.5点）

評価項目	配点	評価基準	評価点
環境への配慮	1 点	I S O 14001 又は J I S Q 14001 の認証を取得している。	1 点
		I S O 14001 又は J I S Q 14001 の認証を取得していないが、エコアクション 21 の認証を取得している。	0.5 点

いわき市水道局発注の総合評価方式一般競争入札への参加手続きについて（本編）

		上記以外	0点
市内業者の活用	1点	ア 市内業者にあつては、当該工事の請負金額の80%以上を市内業者により施工(資材購入等を含む。)	1点
		イ 市外業者にあつては、当該工事の請負金額の50%以上を市内業者により施工(資材購入等を含む。)	
		上記以外	0点
過去15年間のいわき市内における公共工事の施工実績の有無	1点	施工実績あり	1点
		施工実績なし	0点
入札参加者の所在地	1点	入札参加者の本店又は本社が、いわき市内の指定区域(※5)内にある。	1点
		ア 入札参加者の本店又は本社が、いわき市内の指定区域(※5)外にある。	0.5点
		イ 入札参加者の委任先としている支店又は営業所が、いわき市内にある。	
上記以外	0点		
市内における過去3年以上継続したボランティア活動又は地域づくり活動の実績の有無	1点	実績あり	1点
		実績なし	0点
福島県次世代育成支援企業認証制度における「働く女性応援」若しくは「仕事と生活の調和」の認証又はいわき市女性活躍推進企業認証制度における認証取得の有無	1点	「働く女性応援」及び「仕事と生活の調和」の認証を取得している。	1点
		「働く女性応援」又は「仕事と生活の調和」の認証を取得している。	0.5点
		「働く女性応援」及び「仕事と生活の調和」のいずれの認証も取得していないが、いわき市女性活躍推進企業認証制度における認証を取得している。	0.3点
		上記以外	0点
消防団への協力	1点	いわき市消防団協力事業所表示制度の認定を受けている。	1点
		いわき市消防団協力事業所表示制度の認定を受けていないが、いわき市消防団に1年以上加入している者を1名以上雇用している。	0.5点
		上記以外	0点
献血への協力	1点	いわき市における献血協力事業者である。	1点
		いわき市における献血協力事業者でない。	0点
いわき市民を雇用している場合において、その者に対する市県民税の特別徴収の実	1点	特別徴収を行っている。	1点
		特別徴収を行っていない。	0点

いわき市水道局発注の総合評価方式一般競争入札への参加手続きについて（本編）

施			
次のいずれかに該当する場合（2項目までの評価とする。） ア 法定義務のある企業にあっては法定雇用率以上の障がい者雇用が、法定義務のない企業にあっては障がい者雇用があること。 イ いわき市内において過去1年以内に新卒者又は離職者を1名以上雇用（正規雇用）していること。 ウ いわき市内における従業員数（正規雇用）が1年前より1名以上増えていること。	2点	2項目に該当する。	2点
		1項目に該当する。	1点
		上記以外	0点
次のいずれかに該当する場合 ア いわき市内で過去3年間に災害時の出勤実績があること。 イ いわき市内が協定の範囲に含まれている災害時の応援協定をいわき市と締結していること。	1.5点	ア及びイに該当する。	1.5点
		アにのみ該当する。	1点
		イにのみ該当する。	0.5点
		上記以外	0点
過去5年間のいわき市水道局発注の水道施設の修繕等を履行した実績の有無	1点	実績あり	1点
		実績なし	0点
ふくしま健康経営優良事業所の認定を取得している	1点	取得している	1点
		取得していない	0点

〈注〉「指定区域」とは、次に掲げるいわき市の区域の区分に基づき、入札公告で示す工事場所が存する区域をいう。

- ア 平地区
- イ 小名浜地区
- ウ 勿来地区及び田人地区
- エ 常磐地区及び遠野地区
- オ 内郷地区、好間地区及び三和地区
- カ 四倉地区、久之浜地区及び大久地区
- キ 小川地区及び川前地区

④ 品質確保等の確実性（10点）

評価項目	配点	評価基準等
低入札調査基準価格以上の応札	5点	基準価格以上5点、基準価格未満0点
施工計画の適切性	5点	内容により5点を上限として評価

(3) 標準型の評価項目及び配点並びに評価基準

※ 簡易型の評価項目及び評価基準に次の表を加えます。

⑤ 技術提案（上限20点）

いわき市水道局発注の総合評価方式一般競争入札への参加手続きについて（本編）

評価項目	配点	評価基準
技術提案	上限 20点	内容により20点を上限として評価

3 実際の手続き

※ 総合評価方式は一般競争入札における入札方式のひとつですので、「いわき市水道局発注の建設工事に係る一般競争入札への参加手続きについて（郵便等による入札版）」と併せてご確認ください。

(1) 公告、設計図書及び様式について

① 公告の閲覧

市の掲示場、水道局総務課窓口及び、市ホームページに掲載します。

② 設計図書の調達

価格競争方式一般競争入札の手續に準じます。

③ 提出書類の様式

市ホームページにて、価格競争方式一般競争入札と共通する入札書や工事費内訳明細書などの様式(次の(2)－①)に加えて、総合評価方式に関する様式(次の(2)－②)を、公告の関係ファイルとして掲載しますので、ダウンロードしてご使用ください。

(2) 提出書類の作成

初度の入札にご提出いただく書類は、次の①、②及び③のとおりです。

※ 提出された書類については、次のように取り扱います。

- ・ 申請書等の作成に要する費用は、申請者の負担とする。
- ・ 申請書等の返却は行わない。
- ・ 原則として、提出後における申請書等の変更、差替え及び再提出は認めない。

① 中封筒に入れて提出する書類（以下「入札書等」という。）

書類	提出の要否
入札書	○
設計図書の調達を証明するものとして、次のいずれかの書類の原本又はその写し ア 設計図書等購入申込書兼購入証明書 イ 設計図書等貸出申込書兼借受証明書 (以下「設計図書の調達を証明する書類」という。)	○
「経営規模等評価結果通知書 総合評定値通知書」の写し (開札日現在で有効なものをいわき市に提出している場合は免除。)	必要な場合
工事費内訳明細書	○

② 外封筒に入れて提出する書類（以下「申請書等」という。）

ア 書類の種類

総合評価方式の型式によって、提出する書類が異なります(公告に明記します。)

申請書等及び、関係調書に添付する資料の作成にあたっては、「資料(1)【水道局】

総合評価方式の申請等に係る留意事項」をご確認ください。

様式	書類	提出の要否		
		標準型	特別簡易型(水道施設工事)	簡易型
—	上記①の中封筒	○	○	○
第2号様式	技術評価点申請書	○	○	○
第3号様式	企業の技術力に関する調書	○	○	○
第4号様式	配置予定技術者の技術力に関する調書	○	○	○
第5号様式	地域貢献等に関する調書	○	○	○
第5号様式の2	緊急修繕工事に関する調書		○	
第6号様式	施工計画に関する調書	○	○	○
第7号様式	技術提案に関する調書	○		
—	第3号様式から第6号様式の記載内容を証明するための添付書類	○	○	○
—	第7号様式に添付するA3判までの図面(片面刷り)1枚	任意		

※様式はいわき市水道局建設工事に係る総合評価方式実施要綱に規定する様式名称。

イ 提出時の留意事項

上記②の表中「第3号様式から第6号様式の記載内容を証明するための添付書類」及び「第7号様式に添付するA3判までの図面(片面刷り)1枚」については、それぞれ関連する調書にステープル、ホチキス、クリップ、綴り紐等で留めて提出してください。

③ 特定建設工事共同企業体協定書

特定建設工事共同企業体での参加を希望される方は、「特定建設工事共同企業体協定書」の提出が必要となります。

詳しくは「いわき市水道局発注の建設工事に係る一般競争入札への参加手続きについて(郵便等による入札 版)」5をご確認ください。

(3) 郵送

① 郵送用封筒の作成

総合評価方式における郵送用封筒は、中封筒及び外封筒を作成し、中封筒を外封筒に入れ、二重封筒の状態でご提出いただく必要があります。

中封筒及び外封筒にそれぞれ入れるべき書類の区分については、3-(2)-①及び②に示すとおりです。指定の区分に沿って書類が封入されない場合、入札は無効となりますので、間違えることのないよう、よくご確認ください。

※ 封筒の作成手順については「資料(2)【水道局】総合評価方式の入札参加に係る郵送手

続について」に図解していますので、併せてご確認ください。

また、外封筒を開封する際、誤って中封筒まで開封してしまうのを防ぐため、中封筒は外封筒より小さいものを使用してください。

② 郵送方法

「一般書留郵便」又は「簡易書留郵便」のいずれかの方法により郵送してください。

郵送方法の詳細は、「いわき市水道局発注の建設工事に係る一般競争入札への参加手続きについて（郵便等による入札 版）」6-(3)をご確認ください。

(4) 技術評価点の採点

郵送期間終了後から開札日までの間に、外封筒を開封し、提出された申請書等について評価を行います。入札書等を封入した中封筒については、開札日まで水道局で保管します。

(5) 開札

中封筒を開封し、入札書等の内容を確認した後に、総合評価方式に基づく確認を行います。

① 評価値の算出

各入札者の入札金額が調査基準価格を下回っているかどうかを確認し、1-(2)の方法により評価値及び順位を決定します。

ただし、入札参加資格を有しない者、予定価格を上回る入札金額を入札書に記載した者については、評価値の算出は行いません。

② 落札者又は落札候補者の決定

評価値の最も高い者の入札金額が調査基準価格を下回っている場合は、3-(7)の低入札価格調査に移行します。評価値の最も高い者の入札金額が調査基準価格を上回っている場合は、その者を落札者又は落札候補者に決定します。

③ 事後審査

入札参加資格に入札後審査資格（一定の施工実績や技術者の経験等）があるため開札中に落札者を決定することができない場合は落札候補者を決定し、入札執行後に資格の審査を行い、その後落札者を決定します。

(6) くじ引き

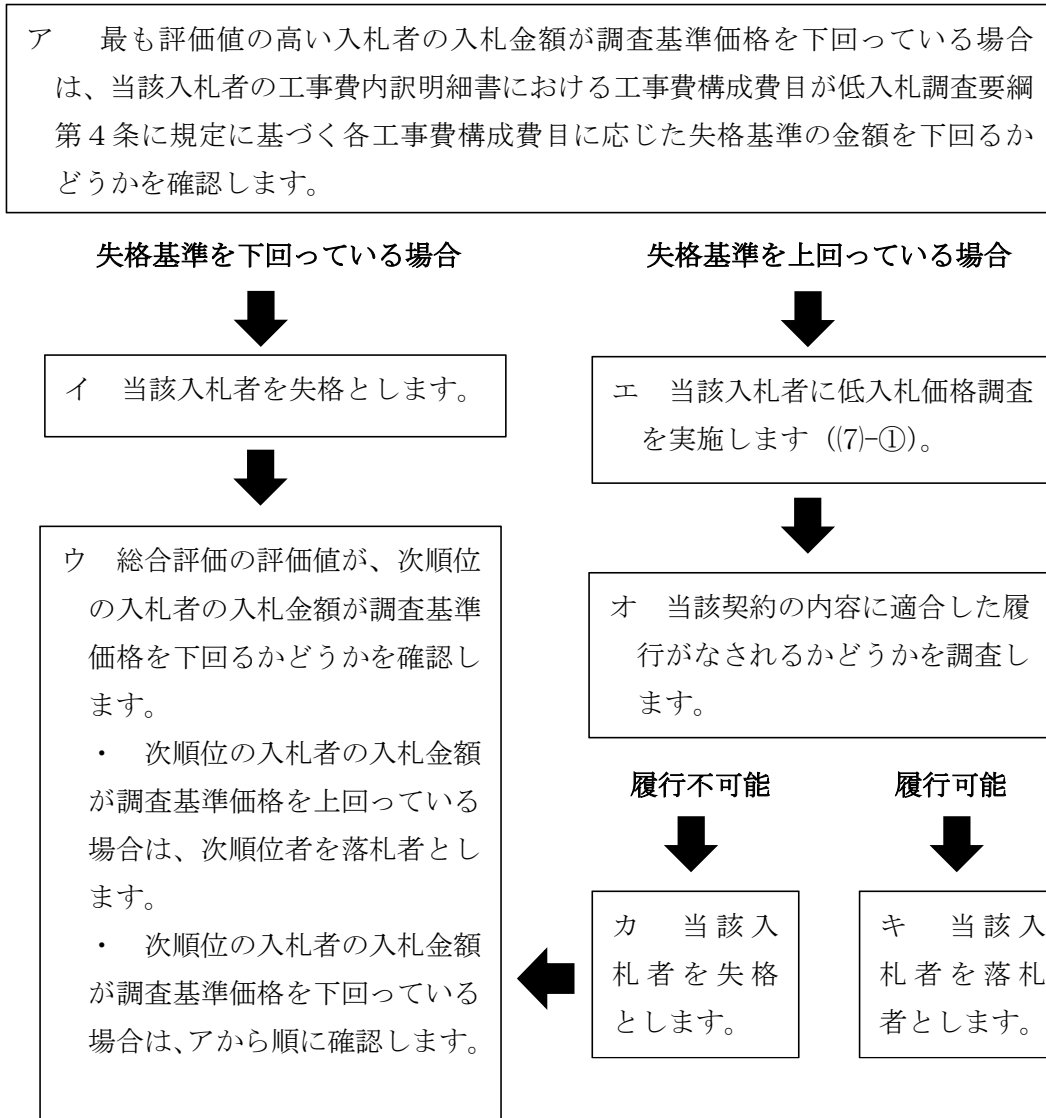
評価値の最も高い者が2者以上あるときは、くじにより落札者等を決定します。

くじの対象者に入札金額が調査基準価格を下回った者がいる場合は、初めにくじで落札者等となる順位を決定します。くじの結果、第1位の者の入札金額が調査基準価格を下回っている場合は、低入札価格調査に移行します。

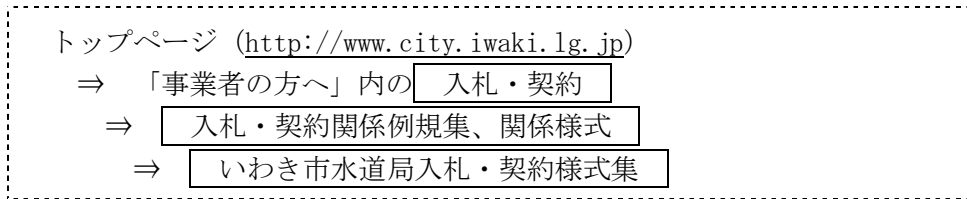
くじの方法は「いわき市水道局発注の建設工事に係る一般競争入札への参加手続きについて（郵便等による入札 版）」9によるものとします。

(7) 低入札価格調査

最も評価値の高い入札者の入札金額が調査基準価格を下回っている場合は、落札決定を保留し、低入札価格調査（以下「調査」という。）を実施します。



- ① 低入札価格調査に係る資料の提出依頼
調査の対象となった者（以下「調査対象者」という。）に対して、調査に必要な資料（以下「調査資料」という。）の提出を依頼し、提出期限等必要事項を連絡します。
- ② 様式の調達
調査対象者は、市ホームページから必要な様式をダウンロードし、指定した日時までに調査資料を作成して工事担当課へ提出してください。

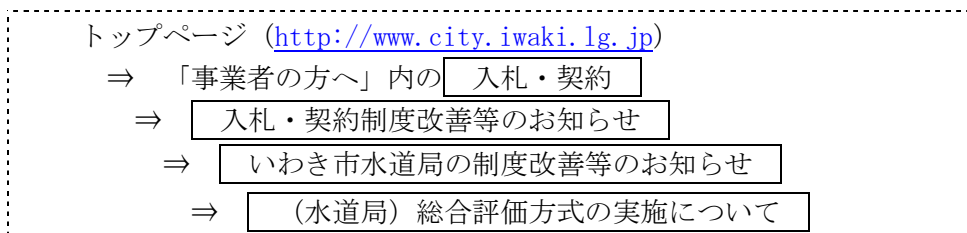


③ 調査資料の作成

調査のためにご提出いただく書類は、次のとおりです。

様式	書類
第1号様式	当該価格で入札した理由書
第2号様式	工事費内訳書
第3号様式	対象工事の施工地付近における手持ち工事の状況
第4号様式	対象工事に関連する手持ち工事の状況
第5号様式	対象工事の施工地と入札者の事業所、資機材保管場所等との関連（地理的要件）
第6号様式	対象工事に係る手持ち資材の状況
第7号様式	対象工事に係る手持ち機械・設備の状況
第8号様式	対象工事の資材の購入先及び購入先と入札者との関係
第9号様式	対象工事に係る労務者の確保や配置の内容
第10号様式	過去に施工した公共工事及び公共工事の施工成績
第11号様式	経営状況及び信用状況

調査資料の作成方法や添付資料については、市ホームページに掲載している「【いわき市水道局】低入札価格調査提出書類作成の手引き」をご確認ください。



なお、調査に必要な場合は、ヒアリングを行うほか、追加資料の提出等を求めることがあります。

調査対象者がヒアリングに協力的でない場合、または調査資料及び追加資料の提出を求めた場合において、指定した日時までに提出がない場合は、当該調査対象者を「失格」とします。

④ 提出された書類を元に行った調査等の結果、調査対象者を「失格」とした場合は、調査対象者の次に評価値が高い入札者（以下「次順位者」という。）を落札者とします。

ただし、次順位者の入札金額が調査基準価格を下回っている場合は、次順位者を調査対象者として調査を行い、以下落札者が決定するまで同様の調査を行います。

(8) 再度の入札

初度の入札の開札の結果、予定価格の制限に達した価格の入札がない場合は、郵送等により再度の入札を行います。

① 再度の入札における提出書類

再度の入札にご提出いただく書類は、次のとおりです。

型式	書類
標準型、特別 簡易型(水道施 設工事)及び 簡易型	入札書
	工事費内訳明細書

総合評価方式による場合においては、入札金額のみならず、各工事費構成費目についても確認が必要となることから、通常の価格競争方式一般競争入札と異なり、「入札書」に加え、新たな「工事費内訳明細書」を提出いただくことになります。

工事費内訳明細書が添付されない場合、不備により入札無効となりますので、必ず添付してください。

なお、技術評価点申請書及び関係調書については、改めての提出は必要ありません。また、再度の入札においては、二重封筒により提出する必要はありません。

(9) 入札結果の公表

① 総合評価方式の結果

入札結果及び評価結果は、水道局総務課（水道局本庁舎3階）で閲覧に供するとともに、市ホームページで公表します。

② 調査基準価格を下回った入札が行われ、低入札価格調査を実施した場合の公表内容

ア 開札後

開札の結果、低入札価格調査に移行する場合は、その旨を水道局総務課窓口及び市ホームページにて公表します。

イ 落札者決定後

調査基準価格を下回った入札者名については、入札結果と併せて公表します。

調査の結果については、原則として、入札結果と併せて公表します。

ただし、公表することによって調査対象者に著しい不利益を与える内容又は契約の履行及び他の入札の執行に支障を来すおそれがあるものについては、この限りではありません。

4 無効及び失格条件（「入札心得（総合評価・郵便用）」より抜粋）

(1) 無効事由

- ア 開札日に、公告に定める入札参加資格を有しない者及び有効な経営事項審査結果を得ていない者が行った入札
- イ 公告日から開札日までの間に、いわき市水道局建設工事等に係る指名競争入札参加者の資格審査及び指名等の基準に関する要綱（昭和59年1月いわき市水道局内訓第1号）に基づく指名停止基準による指名停止を受けた期間がある者が行った入札
- ウ 工事費内訳明細書を提出しない者又は工事費内訳明細書に未記入等の不備があった者が行った入札（再度の入札についても同様とする。）
- エ 工事費内訳明細書の工事費計の金額と入札書の記載金額が一致しない入札（内訳書における1万円未満の金額の端数処理（切下げ、切上げ）を行った場合を除く。）
- オ 設計図書を手入していない者が行った入札
- カ 入札書を郵送する前に入札保証金を納付すべき者が納付しないで行った入札
- キ 記名押印を欠く入札
- ク 金額を訂正した入札
- ケ 誤字、脱字又は金額欄に金額がない等、入札意思表示が不明瞭な入札
- コ 同一の郵便入札参加者が2通以上の入札書等を提出した入札
- サ 金額欄に「0円」と記載された入札
- シ 公告及び郵便入札要綱の規定に違反して入札書等を提出した入札
- ス 入札書等に記載の工事名等と封筒に記載の工事名等が一致していない入札
- セ 入札書のほか、公告で指定する書類が同封されていない入札
- ソ 中封筒又は外封筒に、宛先及び差出人の表示がない入札
- タ 中封筒又は外封筒に、局が開封を執行する時限以前に開封されている形跡が認められる入札
- チ 再度の入札における前回の最低入札価格以上の入札
- ツ 談合その他不正な行為によってなされたと認められる入札
- テ その他水道事業管理者（以下「管理者」という。）が指定した事項に違反した入札

(2) 失格事由

- ア 低入札調査要綱第6条に規定する低入札調査（以下「調査」という。）において、入札価格のうち、工事費内訳明細書における工事費構成費目のいずれかが、低入札調査要綱の規定に基づく各工事費構成費目に応じた失格基準の金額に満たない金額を記載した調査対象者
- イ 指定した日時までに調査にかかる資料を提出しない調査対象者
- ウ 調査に必要なヒアリングに協力的でない調査対象者
- エ 調査に必要な追加資料の提出を求めた場合において、指定した日時までに追加資料を提出しない調査対象者。
- オ 調査又は、調査の結果を受けて開催するいわき市水道局建設業者等選定委員会における審議の結果、当該契約の内容に適合した履行が確保できないと認められた調査対象者
- カ その他管理者が指定した失格とする基準に該当する者

5 契約にあたっての留意事項

(1) 配置予定技術者について

落札者は、入札時に提示した配置予定技術者を、当該工事における主任技術者または監理技術者（以下「監理技術者等」という。）として配置するものとし、変更は原則として認めません。

ただし、配置予定技術者が監理技術者等となるために必要な資格等（以下「必要資格等」という。）を有しないと認められる等、監理技術者等として配置することができない場合は、次の①及び②を満たす者を配置するものとします。

また、配置予定技術者が、死亡、傷病、出産、育児、介護又は退職等、変更が真にやむを得ないと認められる場合は、変更後の技術者が次の①及び②を満たす場合にのみ変更を認めるものとします。

- ① 必要資格等を有し、当該工事における監理技術者等として配置することが可能である者であること。
- ② 提示した配置予定技術者と同点以上の評価（同じ評価項目での得点とは限定しない。）を得られること。

落札者は、契約締結までに、変更後の技術者を評価するために必要な確認書類を提出願います。

(2) 監理技術者等を配置できない場合の措置

監理技術者等を配置できない等の理由により、契約を締結することができない場合は、いわき市水道局建設工事等に係る指名競争入札参加者の資格審査及び指名等の基準に関する要綱の規定に基づく指名停止措置の対象となります。

6 工事の実施（契約の履行）

(1) 履行義務

落札者が入札時に提示した次の項目のうち、評価された内容については、当該工事の契約内容の一部として履行義務が生じます。

- ① 企業の技術力に関する調書（第3号様式）中「建設キャリアアップシステムの利用の有無」
- ② 地域貢献等に関する調書（第5号様式）中「市内業者の活用」
- ③ 施工計画に関する調書（第6号様式）の記載内容
- ④ 技術提案に関する調書（第7号様式）の記載内容

(2) 履行できなかった場合の措置

履行ができなかった場合は、局と受注者の責任の分担とその内容を明らかにした上で、受注者の責による場合には、次のとおり取り扱われます。

- ① 入札参加資格制限措置
内容に応じ、いわき市水道局建設工事等に係る指名競争入札参加者の資格審査及び指名等の基準に関する要綱の規定に基づく指名停止措置の対象となります。
- ② 工事成績評定点
工事成績の評定においてマイナス判定の対象となります。

【水道局】総合評価方式の申請等に係る留意事項（令和5年度版）R5.6.1

総合評価方式による入札にあたり、書類の不足等による得点漏れが生じないように調書等を作成していただくため、過去の事例をもとに特に確認いただきたい点を取りまとめましたので、提出前に必ず確認してください。

なお、【確認のための資料】は例示であり、必要事項が確認できる書類であれば加点対象とします。

1 共通項目

項目	内容
基準日	<ul style="list-style-type: none"> 申請書等の記載事項に係る基準日は、公告日を基本としますが、年度の実績で評価を行う項目がありますので、注意してください。
公共工事	<ul style="list-style-type: none"> 「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」第2条の2に規定される公共工事をいいます。 <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; margin: 5px 0;"> <p>【公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律第2条の2】 「公共工事」とは、国、特殊法人等又は地方公共団体が発注する建設工事をいう。</p> </div>
過去〇〇年間	<ul style="list-style-type: none"> 公告年度の前年度を最終年度とする過去〇〇年度及び公告年度の4月1日から公告日までの期間とします。 <div style="text-align: center;"> <p>〇〇年度前の4月1日 公告年度の4月1日 公告日</p> </div> <p>(例) 令和5年6月1日公告の場合</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 過去15年以内 平成20年4月1日から令和5年6月1日まで (2) 過去10年以内 平成25年4月1日から令和5年6月1日まで (3) 過去5年以内 平成30年4月1日から令和5年6月1日まで
施工実績の基準日	<ul style="list-style-type: none"> 施工実績は、契約工期末日により判定します。 ただし、基準日現在で契約工期末日を迎えていない場合で、基準日現在でしゅん工し、しゅん工検査（合格したものに限りです。）を実施済の場合には、しゅん工検査日より判定します。この場合においては、調書に記載する契約工期末日をしゅん工検査日とし、確認書類には、しゅん工検査日が確認できるものを併せて提出してください。 <div style="text-align: center;"> </div> <p>○＝評価対象となります。 ×＝評価対象となりません。 ★＝しゅん工検査日</p>
評価の対象	<ul style="list-style-type: none"> 特定建設工事共同企業体（以下「共同企業体」という。）により入札に参加する場合には、「施工計画」や「技術提案」など共同企業体で評価されるもの以外については、代表者を評価の対象とします。 ただし、「地域貢献（「市内業者活用」を除きます。）」に関する項目については、構成員を評価の対象とすることができるものとします。この場合においては、調書記載の実績等は構成員の内容で記載し、確認書類についても構成員の内容で提出してください。

企業の施工実績等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施工実績は、元請として施工した工事に限ります。 ・ 共同企業体での実績については、構成員としての実績であっても評価の対象としません。 ・ 共同企業体により施工した実績を申請する場合には、共同企業体の協定書など、共同企業体の構成が確認できる資料を添付してください。
入札参加者	<ul style="list-style-type: none"> ・ 入札参加者とは、入札に直接参加する者であり、基本的に本店又は本社となりますが、いわき市外に本店等を有する事業者において、支店、営業所等が入札に関する権限の委任を受けている場合には、当該支店、営業所等となります。
関係調書	<ul style="list-style-type: none"> ・ 企業の技術力、配置予定技術者の技術力及び地域貢献等に関する調書において、記入されていない項目については、評価を行いません。また、添付された書類で実績等が確認できない場合も同様に評価を行いません。
確認のための資料	<ul style="list-style-type: none"> ・ 評価項目の申請内容については、添付資料により確認しますが、提出された資料に不足があり、申請内容の確認ができない場合には、評価を行いません。
入札参加者の名称等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 技術評価点の申請に係る関係調書において、商号又は名称の記載がない場合には、当該調書に係る項目については、評価を行いません。
「いわき市発注」の対象	<ul style="list-style-type: none"> ・ いわき市長、いわき市水道事業管理者及びいわき市病院事業管理者が発注したものととなります。

2 第2号様式（技術評価点申請書）関係

項 目	内 容
商号及び名称	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第2号様式に記名がない場合は、入札を無効とします。 ・ 共同企業体により入札参加する場合には、共同企業体名の下に代表企業及び構成企業それぞれの商号、所在地及び代表者職氏名を記載してください。

3 別表1(1)（企業の技術力）及び第3号様式（企業の技術力に関する調書）関係

(1) 共同企業体で参加する場合の留意事項

入札参加形態が共同企業体の場合、評価の対象は代表者の方のみとします。構成員の方は評価の対象とはなりません。

(2) 個別評価項目の留意事項

項 目	内 容
過去15年間の公共工事における同種・類似工事の施工実績の有無	<ul style="list-style-type: none"> ・ 過去15年間に施工した公共工事において、同種・類似工事の施工実績がある場合に対象となります。 ・ 複数の工種からなる工事の施工実績については、主たる工種が同種・類似工事に該当する場合に対象となります。 ・ 調書に記載する工事概要には、同種・類似工事の定義と同じ項目（延長、幅員、施工面積等）を必ず記載してください。 ・ 施工実績は、元請としての実績に限ります。 ・ 共同企業体の施工実績については、構成員としての実績であっても評価の対象となります。なお、共同企業体の実績の場合、契約金額に出資比率を乗じて得た額が当該工事の指定された金額以上の場合に加点します。 ・ 事業者としての実績を評価しますので、入札参加者以外の同一事業者の本店又は支店、営業所等の実績についても、対象となります。 <p>【確認のための資料】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>同種・類似工事の要件に該当することが確認できる書類</u>（コリンズの登録内容確認書、契約書としゅん工図面など）の写し。 ・ 共同企業体としての施工実績で申請する場合、共同企業体の構成（出資比率等）が確認できる書類（コリンズの登録内容確認書、協定書など）の写し。 <p>【加点しない事例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 公告で示した同種・類似工事の要件に合致しない工事の施工実績に関する資料が添付されている。 ・ 客観的な証明に欠ける書類（請求書や公告の写し等）が添付されている。

	<ul style="list-style-type: none"> 添付書類が不足しており、<u>工事内容（面積、請負金額、出資比率等）が確認できない。</u>
過去5年間のいわき市発注の同工種工事における工事成績評定点の平均点	<ul style="list-style-type: none"> 過去5年間に実施した、いわき市発注の請負金額500万円以上の同工種工事（公告に示した工種・請負金額）におけるしゅん工検査の工事成績により評価を行います。 共同企業体による工事の工事成績評定は、代表者又は構成員に関わらず適用します。 <p>【確認のための資料】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市所有の工事検査記録に基づき確認しますので、確認のための資料の提出は、不要です。
過去15年間のいわき市発注の指定部門における優良工事表彰の受賞実績の有無	<ul style="list-style-type: none"> 過去15年間に、いわき市発注の同工種工事において、優良工事表彰の指定する部門における受賞の実績がある場合に対象となります。 共同企業体による受賞実績は、表彰状に共同企業体名が記載されている場合には、代表者又は構成員に関わらず適用します。 <p>【確認のための資料】</p> <ul style="list-style-type: none"> 優良工事表彰の写し。
ISO9001又はJISQ9001の認証取得状況	<ul style="list-style-type: none"> 公告日現在において、ISO9001又はJISQ9001の認証を取得している場合に対象となります。 <p>【確認のための資料】</p> <ul style="list-style-type: none"> 認証書の写し。 <p>【加点しない事例】</p> <ul style="list-style-type: none"> 認証書の有効期限が過ぎている。
安全管理	
過去10年間に、企業として国又は国が参加している団体が実施する安全管理に関する表彰の受賞実績あり	<ul style="list-style-type: none"> 過去10年以内に、国又は国が参加している団体が実施する安全管理に関する表彰において、企業としての受賞実績がある場合に対象となります。 国又は国が参加している団体が直接実施する表彰を対象としており、国等が後援又は支援する団体が実施する表彰は、対象となりません。 安全管理表彰とは、工事の施工に関する安全管理であり、交通安全等は、対象となりません。 企業としての実績を評価しますので、監理技術者等の受賞実績は、対象となりません。ただし、工事に従事した監理技術者等が受賞した表彰であっても、表彰状に当該入札参加者の企業名が記載されている場合は、当該入札参加者の企業としての受賞実績として加点対象とします。 共同企業体による受賞実績は、表彰状に共同企業体名の記載がある場合には、代表者又は構成員に関わらず適用します。 <p>【確認のための資料】</p> <ul style="list-style-type: none"> 安全表彰の写し。 <p>【加点しない事例】</p> <ul style="list-style-type: none"> 建設業労働災害防止協会など、<u>国又は国が参加している団体以外による表彰</u>である。 受賞日（表彰状に記載された日付）が10年以上前である。

<p>受賞実績がない場合で、建設業労働災害防止協会へ加入している</p>	<ul style="list-style-type: none"> この項目は、上記の項目で評価されなかった場合にのみ対象となります。 公告日現在で「建設業労働災害防止協会へ加入している」場合に評価します。 <p>【確認のための資料】</p> <ul style="list-style-type: none"> 加入又は認定状況を確認できる書類（「建設業労働災害防止協会への加入証明」）。 <p><u>※建設業労働災害防止協会への加入証明は、公告日と同年度内に発行されたものは有効とします。（写し可）</u></p> <p>【加点しない事例】</p> <ul style="list-style-type: none"> 建設業労働災害防止協会への加入証明が、公告日より前の年度に発行されたものを添付している。（入札参加資格申請時に使用した写しを添付している。など）
<p>建設キャリアアップシステム利用の有無</p>	<ul style="list-style-type: none"> 建設キャリアアップシステムに企業が登録し、当該工事の現場で運用する意思を示した場合に加点されます。 <u>落札者は、この項目において評価された内容について履行義務が生じます。</u> <p>【確認のための資料】</p> <ul style="list-style-type: none"> 登録状況が客観的に確認できる資料（事業者名登録完了のはがきやメール、建設キャリアアップシステムの事業者情報画面を印刷したものなど）。 <p>【加点しない事例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ICカード（キャリアアップカード）の写しのみが添付され、<u>企業としての登録状況が確認できない。</u>
<p>【特別簡易型(水道施設工事)】 いわき市水道局発注の同工種工事の企業における手持ち工事量</p>	<ul style="list-style-type: none"> 契約年度の総合評価方式による受注実績が対象となります。 共同による受注実績は、代表者による受注実績が対象となります。 <p>【確認のための資料】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市所有の契約台帳に基づき確認しますので、<u>確認のための資料の提出は、不要です。</u>

4 別表1(2)（配置予定技術者の技術力）及び第4号様式（配置予定技術者の技術力に関する調書）関係

項 目	内 容
<p>過去15年間の公共工事における同種・類似工事の施工実績の有無</p> <p>主任技術者又は監理技術者としての施工実績</p>	<ul style="list-style-type: none"> 配置予定技術者が、過去15年間に主任技術者又は監理技術者として施工した公共工事において、同種・類似工事の施工実績がある場合に対象となります。 複数の工種からなる工事の施工実績については、主たる工種が同種・類似工事に該当する場合に対象となります。 調書に記載する工事概要には、同種・類似工事の定義と同じ項目（延長、幅員、施工面積等）を必ず記載してください。 施工実績は、元請としての実績に限ります。 共同企業体での主任技術者又は監理技術者としての実績は、代表者又は構成員に関わらず適用します。 現在雇用関係にある企業以外での実績も評価の対象となります。 <p>【確認のための資料】</p> <p>次の書類すべて</p> <ul style="list-style-type: none"> 同種・類似工事の要件に該当することが確認できる書類 主任技術者又は監理技術者として配置されていたことが確認できる書類（「コリンズの登録内容確認書」や「契約書、しゅん工図面、現場代理人及び主任技術者等通知書」などの写し）。

<p>現場代理人としての施工実績</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 上記の項目の対象となる場合は、この項目は、対象となりません。 ・ 配置予定技術者が、過去15年間に指定する資格を有する現場代理人として施工した公共工事において、同種・類似工事の施工実績がある場合に対象となります。 ・ 複数の工種からなる工事の施工実績については、主たる工種が同種・類似工事に該当する場合に対象となります。 ・ 調書に記載する工事概要には、同種・類似工事の定義と同じ項目（延長、幅員、施工面積等）を必ず記載してください。 ・ 施工実績は、元請（共同企業体の場合は、代表者）としての実績に限りです。 ・ 現在雇用関係にある企業以外での実績も評価の対象となります。 <p>【確認のための資料】 次の書類すべて</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 同種・類似工事の要件に該当することが確認できる書類 ・ 現場代理人として配置されていたことが確認できる書類（「コリンズの登録内容確認書」や「契約書、しゅん工図面、現場代理人及び主任技術者等通知書」などの写し）。 ・ 「現場代理人として配置されていた当時に保有していた資格の免状等」の写し。 <p>【加点しない事例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 指定する資格を保有していた事実が確認できない。 ・ 指定する資格の取得期日が、実績として申請した工事の着工日より後である。
<p>保有する資格</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公告日現在で、指定する資格を所有している場合に対象となります。 ・ 指定する資格とは、建設業法第27条第23項の規定に基づく建設業者の経営に関する事項の審査において、1級又は2級の技術者として認められる資格を基本とします（評価の対象となる資格については、工事案件ごとに異なりますので、公告において確認してください。）。 <p>【確認のための資料】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 保有する資格の免状等の写し。
<p>指定する資格の保有年数</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公告日現在で、上記資格の保有年数が10年以上の場合に対象となります。 (例) 令和5年6月1日公告の場合 資格の取得日：平成25年5月31日まで <p>【確認のための資料】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 上記の「保有する資格」と併せて行うため、確認のための資料の提出は、不要です。

5 別表1(3)（地域貢献等）及び第5号様式（地域貢献等に関する調書）関係

(1) 共同企業体で参加する場合の留意事項

入札参加形態が共同企業体の場合、代表者又は構成員のどちらでも評価の対象とすることができます。ただし「市内業者活用」は代表者の方のみを評価の対象といたします。

(2) 個別評価項目の留意事項

項 目	内 容
<p>環境への配慮</p> <p>ISO14001又はJISQ14001認証の取得</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公告日現在で、ISO14001又はJISQ14001の認証を取得している場合に、対象となります。 <p>【確認のための資料】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 認証書等の写し。 <p>【加点しない事例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 認証書の有効期限が過ぎている。

<p>エコアクション21認証の取得</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 上記の項目の対象となる場合は、この項目は、対象となりません。 ・ 公告日現在で、エコアクション21の認証を取得している場合に、対象となります。 <p>【確認のための資料】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 認証書等の写し。 <p>【加算しない事例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 認証書の有効期限が過ぎている。
<p>市内業者の活用</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市内業者にあつては当該工事の請負金額の80%以上を、市外業者にあつては当該工事の請負金額の50%以上を、市内業者により施工する意思を示した場合に対象となります。 ・ 下請については、元請と直接契約する1次下請までとし、2次下請（孫請け）以下については、対象となりません。 ・ 資材については、直接購入する企業が市内業者かどうかにより判断することとし、鋼橋工事等における鉄鋼等の材料に関しては、加工した企業が市内業者か市外業者かにより判断します。 ・ 下請又は資材購入先が市外に本店を有する事業者であっても、市内の支店、営業所と下請契約（資材購入）する場合には、市内業者を活用したものとみなします。 ・ <u>落札者は、この項目において評価された内容について履行義務が生じます。</u> <p>【確認のための資料】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 第5号様式（地域貢献等に関する調書）により確認しますので、確認のための書類の提出は不要です。
<p>過去15年間のいわき市内における公共工事の施工実績の有無</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 過去15年間に、いわき市内において公共工事の施工実績がある場合に対象となります（いわき市発注の工事に限りません。）。 ・ 事業者としての実績を評価するため、入札参加者でない同一事業者の本店又は支店、営業所等の実績も評価の対象となります。 ・ 入札対象工事の同種・類似工事には、限定されません。 <p>【確認のための資料】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ コリンズの登録内容確認書等、又は「契約書」の写し。
<p>入札参加者の所在地</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 入札参加者の所在地が、いわき市内の指定区域にある場合に対象となります。 ・ 入札参加者の所在地は、技術評価点申請書（第2号様式）に記載の住所で判定します（<u>共同企業体については、代表者又は構成員のいずれか有利な方で判定します。</u>）。 ・ 「指定区域」とは、次に掲げるいわき市の区域の区分に基づき、入札公告で示す工事場所が存在する区域をいいます。 <ul style="list-style-type: none"> ア 平地区 イ 小名浜地区 ウ 勿来地区及び田人地区 エ 常磐地区及び遠野地区 オ 内郷地区、好間地区及び三和地区 カ 四倉地区、久之浜地区及び大久地区 キ 小川地区及び川前地区 ・ 工事場所が複数区域にわたる場合には、指定区域も複数指定するものとします。 <p>【確認のための資料】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 技術評価点申請書により確認しますので、確認のための書類の提出は不要です。

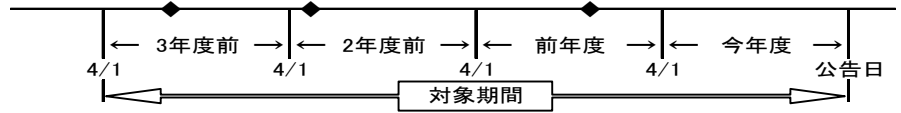
市内における過去3年以上継続したボランティア活動又は地域づくり活動の実績の有無

- ・ いわき市内において、公告日を基準として、過去3年以上継続して「ボランティア活動」又は「地域づくり活動」の事業者としての実績がある場合に対象となります。
- ・ 継続活動とは、年度単位（4月～翌年3月）又は暦年単位（1月～12月）のいずれかで3年以上のことをいいます。

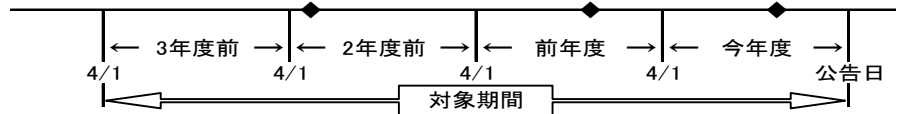
(1) 評価の対象となる場合

◆=活動日

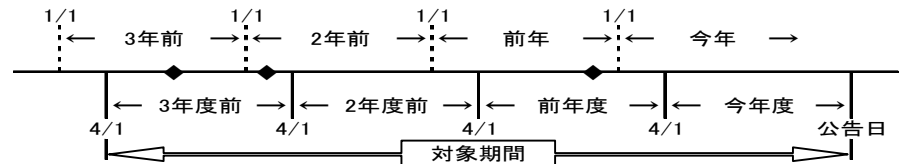
① 前年度から過去3年度間において年度単位で実績が確認できるとき。



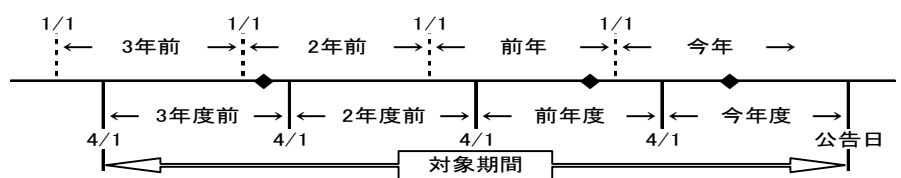
② 今年度から過去3年度間において年度単位で実績が確認できるとき。



③ 前年から過去3年間に於いて暦年単位で実績が確認できるとき。

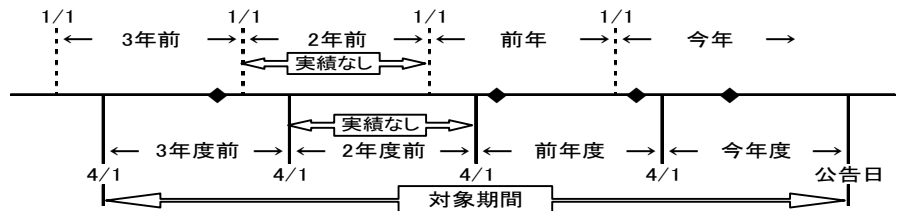


④ 今年から過去3年間に於いて暦年単位で実績が確認できるとき。



(2) 評価の対象とならない場合

年度又は暦年単位で3年以上継続した実績を確認できないとき。



- ・ 事業者として行った活動が対象であり、個人的に行った活動は、対象となりません。

【確認のための資料】

- ・ 活動実績を客観的に証明できる物（新聞記事、区長等の証明書等）。

【加点しない事例】

- ・ 過去3年以上の活動実績が確認できない。
- ・ 添付された書類が、入札参加者を含むグループ企業または、入札参加者を含むグループ企業で形成される任意団体が発行したものである。
- ・ 添付された書類に記載されているのがグループ名のみであり、入札参加者名の記載がない。
- ・ 添付された実績報告書に、自治体等の受領印等が押印されていない。

企業認証制度の認証状況	
福島県次世代育成支援企業認証制度における「働く女性応援」又は「仕事と生活の調和」の認証取得の有無	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公告日現在で、福島県次世代育成支援企業認証制度における「働く女性応援」又は「仕事と生活の調和」の認証を取得している場合に、対象となります。 ・ 「働く女性応援」と「仕事と生活の調和」の両方の取得で1点、いずれか片方の取得で0.5点の加点になります。 <p>【確認のための資料】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 認証書の写し。
いわき市女性活躍推進企業認証制度における認証取得の有無	<ul style="list-style-type: none"> ・ 上記の項目の対象となる場合は、この項目は、対象となりません。 ・ 公告日現在で、いわき市女性活躍推進企業認証制度の認証を取得している場合に対象となります。 <p>【確認のための書類】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 認証書の写し。
消防団への協力	
いわき市消防団協力事業所表示制度の認定を受けている。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公告日現在で、いわき市消防団協力事業所表示制度の認証を受けている場合に対象となります。 <p>【確認のための資料】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 表示証の交付書の写し。
いわき市消防団協力事業所表示制度の認定を受けていないが、いわき市消防団に1年以上加入している者を1名以上雇用している。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 上記の項目の対象となる場合は、この項目は、対象となりません。 ・ 公告日現在で、1年以上継続して雇用している社員（取締役など役員も含まれます。）が、いわき市消防団に1年以上継続して加入している場合に対象となります。 ・ 消防団員とは、いわき市から非常勤特別職地方公務員としての辞令を受けた者としてします。 <p>【確認のための資料】</p> <p>次の書類すべて</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>公告日以降に発行された消防団員在職証明書。</u> ・ 「該当者を1年以上継続雇用していることがわかる書類（保険証、雇用保険被保険者証等）」の写し。 <p>※該当者が代表取締役などの場合であっても、1年以上継続して会社にいることがわかる書類を添付してください。</p>
献血への協力	
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公告日を基準として、過去2年間に事業所への献血バスの受入れ、地区献血等において事業者として献血協力を行ったこと等により、いわき市内の献血協力事業者となっている場合に対象となります。（事業者の所在地が市内、市外を問わず、いわき市内において献血協力を行った事業者。） ・ 献血事業者については、公告日を基準として、過去2年間に事業者として5名以上（協力者の人数については、献血を行った人数ではなく、受付を行った人数）の協力をした事業者となります。 <p>【確認のための資料】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「献血協力事業者表彰状」の写し、又は献血への協力実績（受付人数等）を客観的に確認できる書類（いわき赤十字血液センターの献血実施報告書等）。 <p>【加点しない事例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 献血の協力実績の有無は確認できるが、<u>受付人数が確認できない。</u> ・ 添付された証明書が、血液センターが発行したものではない。

<p>いわき市民を雇用している場合において、その者に対する市県民税の特別徴収の実施</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公告日現在で、いわき市民を雇用している事業者が、その者に対して市県民税の特別徴収を行っている場合に対象となります。 ・ いわき市民を雇用していない場合は、対象となりません。 <p>【確認のための資料】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「いわき市の市民税特別徴収税額の決定通知書等」の写し。 <p>※公告日現在で最新の通知書以外（過年度のもの）は不可。</p>
<p>・ 次のア～ウのうち、2項目までを評価の対象とします。 （3項目すべてに該当する場合でも、そのうち2項目を選択して記載してください。）</p>	
<p>ア 法定義務のある企業にあっては法定雇用率以上の障がい者雇用が、法定義務のない企業にあっては障がい者雇用があること。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公告日現在で、次のいずれかに該当する場合に対象となります。 <p>① 法定義務のある事業者（従業員43.5人以上）において法定雇用率（2.3%）以上の障がい者雇用がある場合</p> <p>【確認のための書類】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 公共職業安定所に提出している「障害者雇用状況報告書」の写し。 ・ 障害者雇用状況報告を電子申請手続により行った場合は、「障害者雇用状況報告書」と「厚生労働省からのお知らせ」メッセージの写し（障害者雇用状況報告書の電子申請がなされ、審査が完了した旨が記載されたもの）。 <p>※ 障害者雇用状況報告書の⑩実雇用率が法定雇用率（2.3%）を達成していない状況であっても、⑫身体障害者、知的障害者又は精神障害者の不足数が0人（不足数なし）の状況であれば、法定義務を達成していると判断します。</p> <p>② 法定義務のない企業において障がい者雇用がある場合</p> <p>【確認のための資料】</p> <p>次の書類すべて</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「障がい者手帳」の写し。 ・ 「雇用の状況がわかる書類（健康保険証、雇用保険被保険者証等）」の写し。
<p>イ いわき市内において過去1年以内に新卒者又は離職者を1名以上雇用（正規雇用）していること。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公告日を基準として、過去1年以内に新卒者又は離職者（<u>非自発的失業者</u>）を正規社員（社会保険加入）として雇用した場合に対象となります。 （※非自発的失業者とは雇用保険受給資格者証の離職理由欄の番号が「11、12、21、22、23、31、32、33、34」のいずれかに該当する方です。） ・ 新卒者及び離職者は、いわき市内に居住する者（雇用の結果、いわき市内に居住することになった者も含みます。）が対象となります。 ・ アルバイト、パートタイマー、日雇い、派遣社員は、対象となりません。 ・ 従事する職種は、問いません（事務職又は技術職ともに対象となります。）。 ・ 評価対象となる新卒者は、<u>発注年度の前年度の4月1日以降</u>に高等学校、大学、専門学校を卒業又は中退した者としします。 ・ 評価対象となる離職者は、<u>発注年度の前年度の4月1日以降</u>に会社都合により離職した者（アルバイト、パートタイマー、日雇い、派遣社員であった者も含みます。）で、次の条件をすべて満たす者としします。 <p>① 離職の日から現在の企業に雇用されるまで1箇月間以上の期間がある。</p> <p>② 現在の企業に雇用された時点で65歳未満である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 離職者の雇用において、自社で解雇した社員等を再雇用した場合は、評価の対象となりません。 <p>【確認のための資料】</p> <p>次の書類すべて</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「該当者が新卒者であることが確認できる書類（卒業証書等）」又は、「該当者が離職者であることが確認できる書類（雇用保険受給資格者証又は解雇通知書）」の写し ・ 「該当者を1年以内に正規社員として雇用したことが確認できる書類（健康保険・厚生年金保険資格取得確認および標準報酬決定通知書）」の写し

	<ul style="list-style-type: none"> ・ 該当者がいわき市に居住していることが確認できる書類 ・ 該当者がいわき市民であることが確認できる書類 <p>【加点しない事例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 雇用した従業員が<u>いわき市民ではない</u>。 ・ 雇用した従業員が<u>いわき市に居住していることが確認できる書類</u>が添付されていない。 ・ 雇用した従業員の<u>離職の事実及び離職年月日</u>が確認できる書類が添付されていない。 ・ 雇用した従業員（離職者）の離職理由が「会社都合」によるものではない。 ・ 雇用した従業員（離職者）の<u>離職期間が1箇月未満</u>である。
<p>ウ いわき市内における従業員数（正規雇用）が1年前より1名以上増えていること。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公告日を基準として、いわき市内に在住する正規社員（社会保険加入）が1年前より増えている場合に対象となります。 ・ アルバイト、パートタイマー、日雇い、派遣社員は、対象となりません。 ・ 従事する職種は、問いません（事務職及び技術職ともに対象となります。）。 <p>【確認のための資料】</p> <p>次の書類すべて</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「公告日と1年前の正規雇用の従業員数がそれぞれ確認できる書類（社員名簿、健康保険・厚生年金保険資格標準報酬決定通知書等）」の写し。 ・ 新たに雇用した者が社会保険に加入していることが確認できる書類（社会保険被保険者証等）の写し。 ・ 新たに雇用した者がいわき市に居住していることが確認できる書類。 ・ 新たに雇用した者がいわき市民であることが確認できる書類。 <p>【加点しない事例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 雇用した従業員が<u>いわき市民ではない</u>。 ・ 雇用した従業員が<u>いわき市に居住していることが確認できる書類</u>が添付されていない。 ・ 社員名簿が添付されているが、正規雇用（社会保険に加入している）の従業員数を確認することができない。
<p>【標準型】【簡易型】災害への協力状況（次のいずれかに該当する場合）</p>	
<p>ア いわき市内で過去3年間に災害時の出勤実績があること。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 過去3年間にいわき市内における災害時の出勤実績がある場合に対象となります。 ・ 災害時の出勤実績とは、維持補修業務委託等に基づく災害時の対応（土のう積みなど）、巡回パトロール、水防活動等に係る事業者としての活動とし、自治体との災害協定に基づかない活動も対象となります。 <p>【確認のための資料】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>災害時の出勤実績を客観的に証明できる書類</u>（「所属する組合等が発行する証明書」又は「発注自治体の受領印が押印された業務完了報告書と業務内容が災害時の出勤実績であることがわかる書類等」）。 <p>【加点しない事例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 業務実施報告書等を添付しているが、<u>発注自治体等の受領印等が押印されていない</u>。 ・ 報告書のみ又は契約書のみが添付され、実績を客観的に証明できる書類が添付されていない。

<p>イ いわき市内が協定の範囲に含まれている災害時の応援協定をいわき市と締結していること。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>公告日現在で、入札参加者（入札参加者が所属する団体を含みます。）が、いわき市と災害時の応援協定を締結している場合に対象となります。</u> ・ <u>いわき市以外と締結した協定は、対象となりません。</u> <p>【確認のための資料】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>いわき市と締結している協定書の写し。</u> ・ <u>所属する団体が応援協定を締結している場合は、当該団体に入札参加者が加入していることが確認できる書類を添付すること。（所属団体が発行した証明書等）</u> <u>※所属団体から発行された証明書の発行日が、公告日と同年度内に発行されたものは有効とします。（写し可）</u> <p>【加点しない事例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>協定書の写しが添付されていない。</u> ・ <u>協定書の締結先がいわき市ではなく、<u>いわき建設事務所（福島県）</u>である。</u> ・ <u>添付された協定書の有効期限が切れている。</u> ・ <u>いわき市と〇〇協会が災害時の応援協定を締結している場合、<u>当該協会に入札参加者が加入していることが確認できる書類が添付されていない。</u></u> ・ <u>所属団体から発行された証明書の発行日が、前年度のものである。</u>
<p>【特別簡易型(水道施設工事)】 災害への協力状況 水道局限定（次のいずれかに該当する場合）</p>	
<p>ア いわき市内で東日本大震災以降に災害復旧工事や災害復旧に係る緊急修繕工事の出動実績があること。または、災害によらない口径350mm以上の導送配水管の緊急修繕工事の出動実績がある。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>東日本大震災以降にいわき市内における災害時の出動実績がある場合に対象となります。</u> ・ <u>災害時の出動実績とは、<u>給水活動や災害復旧に係る緊急修繕工事等</u>に係る事業者としての活動とし、自治体との災害協定に基づかない活動も対象となります。</u> <p>【確認のための資料】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>災害時の出動実績を客観的に証明できる書類（「所属する組合等が発行する証明書」又は「発注自治体の受領印が押印された業務完了報告書と業務内容が災害時の出動実績であることがわかる書類等」）。</u> <p>【加点しない事例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>業務実施報告書等を添付しているが、<u>発注自治体等の受領印等が押印されていない。</u></u> ・ <u>報告書のみ又は契約書のみが添付され、実績を客観的に証明できる書類が添付されていない。</u>
<p>イ いわき市水道局と災害時の応援協定を締結していること。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>公告日現在で、入札参加者（入札参加者が所属する団体を含みます。）が、いわき市水道局と災害時の応援協定を締結している場合に対象となります。</u> ・ <u>いわき市水道局以外と締結した協定は、対象となりません。</u> <p>【確認のための資料】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>いわき市水道局と締結している協定書の写し。</u> ・ <u>所属する団体が応援協定を締結している場合は、当該団体に入札参加者が加入していることが確認できる書類を添付すること。（所属団体が発行した証明書等）</u> <u>※所属団体から発行された証明書の発行日が、公告日と同年度内に発行されたものは有効とします。（写し可）</u> <p>【加点しない事例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>協定書の写しが添付されていない。</u> ・ <u>協定書の締結先がいわき市水道局ではなく、<u>いわき市やいわき建設事務所（福島県）</u>である。</u> ・ <u>添付された協定書の有効期限が切れている。</u>

	<ul style="list-style-type: none"> ・ いわき市水道局と〇〇協会が災害時の応援協定を締結している場合、<u>当該協会に入札参加者が加入していることが確認できる書類が添付されていない。</u> ・ <u>所属団体から発行された証明書の発行日が、前年度のものである。</u>
<p>【標準型】【簡易型】</p> <p>過去5年間のいわき市水道局発注の水道施設の修繕等を履行した実績の有無</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 過去5年間に、いわき市水道局発注の水道施設の修繕を履行した実績がある場合に対象となります。 ・ 対象となる修繕等については、<u>時間を問わず随時緊急な対応が必要である修繕等</u>とします。 <p>【確認のための資料】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 契約書の写し。 <p>【加点しない事例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ いわき市水道局が発注した案件ではなく、<u>いわき市が発注した案件</u>を実績としている。 ・ 緊急対応ではなく、<u>計画的に施工できる工事</u>を実績としている。
<p>【特別簡易型(水道施設工事)】</p> <p>前年度1年間のいわき市水道局発注の水道施設の緊急修繕を実施した実績数</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 前年度1年間に、いわき市水道局発注の水道施設の修繕を履行した実績がある場合に対象となります。 ・ 対象となる修繕等については、時間を問わず随時緊急な対応が必要である修繕等とします。 <p>【確認のための資料】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 第5号様式の2及び工事完了に伴い水道局から発行される工事検査結果通知書等の写し。 ・ 所属する組合等が契約等を締結している場合は、所属する組合等が発行する証明書等。 <p>【加点しない事例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ いわき市水道局が発注した案件ではなく、いわき市が発注した案件を実績としている。 ・ 緊急対応ではなく、計画的に施工できる工事を実績としている。
<p>ふくしま健康経営優良事業所の認定取得</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 協会けんぽ加入の健康事業宣言を行った事業所において、県等の審査により、「ふくしま健康経営優良事業所」と認定された事業所が対象となります。 <p>【確認のための資料】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 認定通知または認証状の写し。 <p>【加点しない事例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 認定通知または認証状<u>(発行日から2年間)</u>の有効期限が過ぎている。

6 別表1(4) (品質確保等の確実性) 及び第6号様式 (施工計画に関する調書) 【簡易型・標準型】

項 目	内 容
記載内容等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施工計画は、公告日現在で最新の「水道施設工事共通仕様書【土木工事編】」、「水道施設工事共通仕様書【設備工事編】」、「水道施設設計基準」及び「水道施設積算基準」に定める内容を遵守し作成してください。 ・ 施工計画については、A4判用紙2枚に収まるように記載してください。ただし、工期が複数年度にわたる場合は、「施工計画に関する調書(1/2)」(1 工程計画)を必要月数に応じた枚数に変更してもかまいません。 ・ 同一様式内であれば、各項目の記載欄の幅等については、変更してもかまいません。 ・ <u>落札者は、この項目において評価された内容について履行義務が生じます。</u>

7 別表 2(5) (技術提案) 及び第 7 号様式 (技術提案に関する調書) 関係 【標準型のみ】

項 目	内 容
記載内容等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 技術提案は、次の条件を満たすよう作成してください。 ① 提案を求める趣旨に適合するものであること。 ② 工事内容及び現場条件を踏まえたものであること。 ③ 排他的権利を含む提案である場合は、利用条件、留意事項、新たに遵守しなければならない関係諸法令とその対応について「3 利用条件」の欄に記入すること。 ・ 技術提案については、A 4 判用紙 1 枚に収まるように記載してください。 ・ 必要に応じ、A 3 判までの図面（片面刷り）1 枚に限り、資料としての添付を認めます。 ・ 各項目の記載欄の幅等については、変更してもかまいません。 ・ <u>落札者は、この項目において評価された内容について履行義務が生じます。</u>